

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年4月21日から、2022年4月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券 ロ) マネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) とマネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。) が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額 (1万口当り。) を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わない場合があります。

YMアセット・ 優良米国株ファンド

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2019年1月21日)
第8期 (決算日 2019年4月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新 (プレミアム合衆国)」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、第7期、第8期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamaguchi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投資信託 資産 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	期騰 落	中 率	(参考指数)		
(設定日) 2017年4月21日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 657
第1期末 (2017年7月20日)	10,209	300	5.1	10,858	8.6	98.8	1,671
第2期末 (2017年10月20日)	10,737	350	8.6	11,759	8.3	98.5	1,789
第3期末 (2018年1月22日)	11,485	400	10.7	12,992	10.5	98.8	2,606
第4期末 (2018年4月20日)	10,545	300	△ 5.6	11,955	△ 8.0	98.4	3,442
第5期末 (2018年7月20日)	10,987	350	7.5	12,770	6.8	98.5	4,277
第6期末 (2018年10月22日)	10,493	300	△ 1.8	12,816	0.4	98.4	3,305
第7期末 (2019年1月21日)	9,618	10	△ 8.2	11,981	△ 6.5	99.0	3,210
第8期末 (2019年4月22日)	10,406	300	11.3	13,370	11.6	98.5	3,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

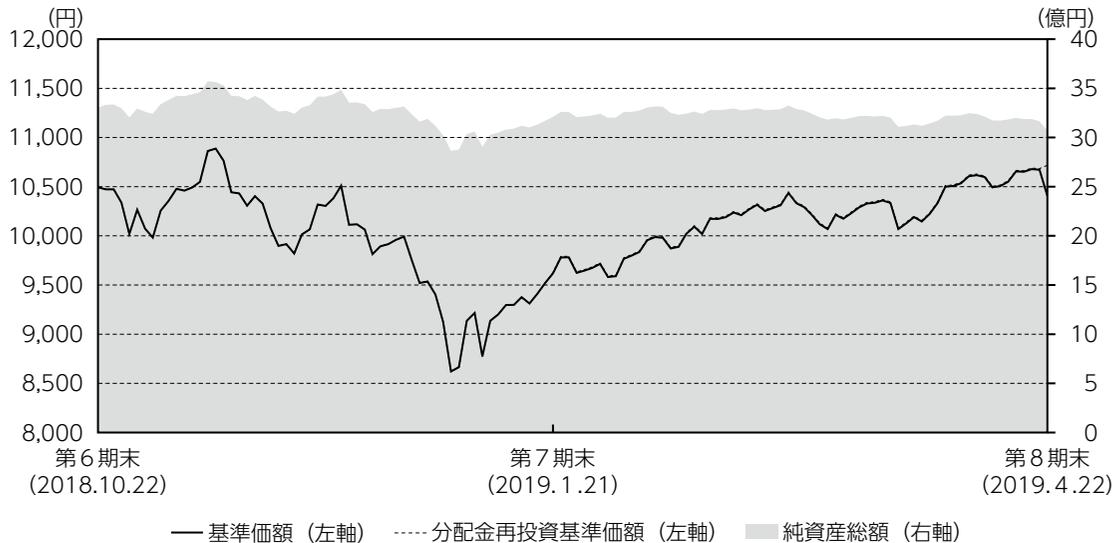
当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース) (参考指数)		投資組 資 益 入	信 証 比	託 券 率
		円	%	騰落率	騰落率			
第7期	(期首) 2018年10月22日	10,493	—	12,816	—			98.4
	10月末	9,982	△ 4.9	12,359	△ 3.6			99.0
	11月末	10,318	△ 1.7	12,955	1.1			99.0
	12月末	9,136	△12.9	11,426	△10.8			99.0
	(期末) 2019年1月21日	9,628	△ 8.2	11,981	△ 6.5			99.0
第8期	(期首) 2019年1月21日	9,618	—	11,981	—			99.0
	1月末	9,590	△ 0.3	12,087	0.9			99.0
	2月末	10,253	6.6	12,951	8.1			99.0
	3月末	10,146	5.5	12,710	6.1			99.0
	(期末) 2019年4月22日	10,706	11.3	13,370	11.6			98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第7期首：10,493円

第8期末：10,406円（既払分配金310円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期において、基準価額は2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり等が基準価額の上昇要因、為替市況が小幅ながら円高・米ドル安となったことが基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○米国株式市況

・当作成期の市況は上昇となりました。米国と中国の間の貿易摩擦に収束の兆しがみえないこと等を背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、当作成期初から2018年終盤にかけ市況は大きく下落しました。2019年に入った後は、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米国と中国間の貿易交渉が進展することの期待が高まったこと等を受け、上昇基調に転じました。

○為替市況

・当作成期首に比べ、対米ドルで0.3%の円高・米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（F O F s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（F O F s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（F O F s）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

○次世代米国代表株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家限定）

基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、当作成期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。当作成期首と当作成期末を比べますと、結果的には8銘柄が入れ替わっています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「NETAPP INC」：外部記憶装置（ストレージ）分野において、専用ハードウェアと基本ソフト（OS）等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献していることやデータセンター運営企業とも提携し、事業機会を拡大していることを評価。

- ・「COSTAR GROUP INC」：商業用不動産業界に提供している建物専門情報は、事務用・工業用不動産の詳細な情報を含んでおり、顧客にとり有用なデータであることから、顧客基盤の拡大が予想され、今後の収益拡大余地が大きい点を評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「ALPHABET INC-CL C」：営業経費の上昇による営業利益率低下を懸念し、売却。
- ・「JPMORGAN CHASE & CO」：長短金利差縮小による貸出業務の利ザヤ縮小を懸念し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、為替の円高・米ドル安は若干のマイナス要因となったものの、株式市況の上昇ならびに組入銘柄の値上がりにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：参入障壁が高い航空機の開発・製造において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしていることを評価し、当作成期首より保有しました。当作成中には、同社生産の航空機の墜落事故がありましたが、業績自体は期待通りに推移し、株価が上昇しました。
- ・「COSTAR GROUP INC」：顧客にとり有用な建物専門情報を保有していることから、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成中に新規に組み入れました。好業績を発表し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：「iPhone」の売上が期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。ブランド力は依然として強く、サービス収入の拡大も今後期待できることから、継続保有としています。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療給付に関する行政面での規制等を巡り様々な憶測が飛び交い、同社への不透明感が台頭、株価が弱含みとなりました。事業の基調に変化はないとの判断から継続保有としています。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

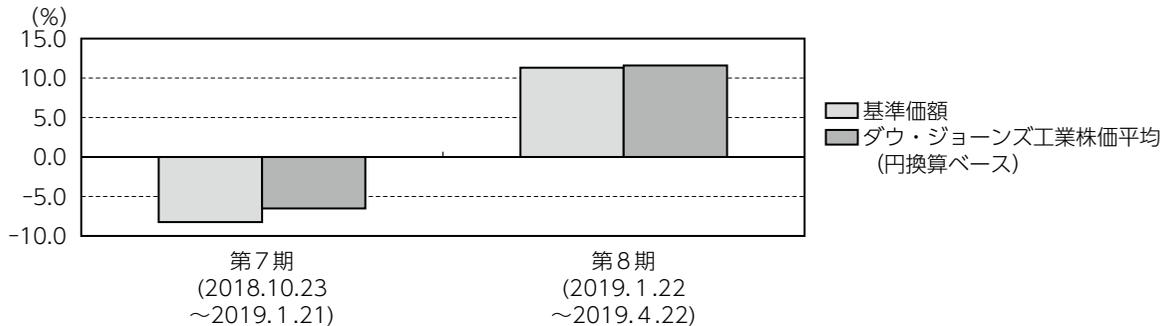
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第7期は10円、第8期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第7期	第8期
		2018年10月23日 ~2019年1月21日	2019年1月22日 ~2019年4月22日
当期分配金（税込み）	(円)	10	300
対基準価額比率	(%)	0.10	2.80
当期の収益	(円)	—	57
当期の収益以外	(円)	10	242
翌期繰越分配対象額	(円)	549	410

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	57.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	559.62	653.15
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	559.62	710.45
(f) 分配金	10.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	549.62	410.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

◎運用環境の見通し

- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていますが、米国景気に顕著な落ち込みはみられず、米国企業全般の業績は2019年も増益が予想されています。
- ・株価水準面でも極端な割高感はないことを考えあわせると、今後の上昇基調が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	(2018年10月23日～2019年4月22日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0.471%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,057円です。
（投信会社）	(19)	(0.188)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	48	0.476	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

決算期		第7期～第8期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	千口	千円	千口	千円
		-	-	-	-
内	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	269,352.549	321,000	494,997.298	603,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第7期～第8期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第8期末		比率
	□数	評価額	
マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	千口 99.691	千円 99	% 0.0
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,378,311.862	3,025,212	98.5
合計	金額 2,378,411.553 銘柄数<比率> 2銘柄	3,025,312	<98.5%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項目	第8期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,025,312	% 94.2
コール・ローン等、その他	184,894	5.8
投資信託財産総額	3,210,207	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月21日)、(2019年4月22日)現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	3,221,753,629円	3,210,207,162円
コール・ローン等	39,112,154	43,894,554
投資信託受益証券(評価額)	3,179,641,475	3,025,312,608
未収入金	3,000,000	141,000,000
(B) 負債	11,264,706	140,351,821
未払収益分配金	3,338,047	88,498,376
未払解約金	176,652	44,157,937
未払信託報酬	7,662,477	7,608,598
その他未払費用	87,530	86,910
(C) 純資産総額(A-B)	3,210,488,923	3,069,855,341
元本	3,338,047,663	2,949,945,890
次期繰越損益金	△ 127,558,740	119,909,451
(D) 受益権総口数	3,338,047,663口	2,949,945,890口
1万口当り基準価額(C/D)	9,618円	10,406円

(注) 元本状況

期首元本額	3,149,834,064円	3,338,047,663円
追加設定元本額	328,366,149円	57,973,542円
一部解約元本額	140,152,550円	446,075,315円

■損益の状況

第7期 自2018年10月23日 至2019年1月21日
第8期 自2019年1月22日 至2019年4月22日

項目	第7期	第8期
(A) 配当等収益	5,496,165円	17,310,459円
受取配当金	5,501,936	17,316,041
受取利息	23	81
支払利息	△ 5,794	△ 5,663
(B) 有価証券売買損益	△272,356,685	309,285,258
売買益	9,287,662	333,689,648
売買損	△281,644,347	△ 24,404,390
(C) 信託報酬等	△ 7,750,007	△ 7,695,508
(D) 当期損益金(A+B+C)	△274,610,527	318,900,209
(E) 前期繰越損益金	△ 74,701,540	△303,167,559
(F) 追加信託差損益金	225,091,374	192,675,177
(配当等相当額)	(186,805,400)	(162,217,529)
(売買損益相当額)	(38,285,974)	(30,457,648)
(G) 合計(D+E+F)	△124,220,693	208,407,827
(H) 収益分配金	△ 3,338,047	△ 88,498,376
次期繰越損益金(G+H)	△127,558,740	119,909,451
追加信託差損益金	221,753,327	121,079,398
(配当等相当額)	(183,467,353)	(90,621,750)
(売買損益相当額)	(38,285,974)	(30,457,648)
繰越損益金	△349,312,067	△ 1,169,947

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 7 期	第 8 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	16,902,597円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	186,805,400円	192,675,177円
(d) 分配準備積立金	0円	0円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	186,805,400円	209,577,774円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	559.62円	710.45円
(g) 分配金	3,338,047円	88,498,376円
(h) 1万口当たり分配金	10円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 7 期	第 8 期
一万口当たり分配金（税引前）	10円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

次世代米国代表株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第7期（決算日：2018年12月7日）

第8期（決算日：2019年3月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る3月7日に第8期の決算を行いましたので、法令に基づいて第7期～第8期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （円換算ベース）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月20日	10,000	—	—	14,126	—	—	—	10
1期(2017年6月7日)	10,218	80	3.0	14,697	4.0	95.9	—	1,374
2期(2017年9月7日)	10,580	80	4.3	15,117	2.9	98.0	—	1,853
3期(2017年12月7日)	11,806	120	12.7	17,243	14.1	99.1	—	1,825
4期(2018年3月7日)	11,680	20	△ 0.9	16,686	△ 3.2	97.7	—	3,112
5期(2018年6月7日)	12,469	70	7.4	17,586	5.4	97.8	—	3,964
6期(2018年9月7日)	12,748	100	3.0	18,238	3.7	97.4	—	3,809
7期(2018年12月7日)	11,967	20	△ 6.0	17,864	△ 2.1	95.0	—	3,299
8期(2019年3月7日)	12,113	70	1.8	18,201	1.9	97.8	—	3,196

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （円換算ベース）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第7期	(期 首) 2018年9月7日	円 12,748	% -	18,238	% -	% 97.4	% -
	9月末	13,254	4.0	19,063	4.5	96.1	-
	10月末	12,206	△4.3	17,886	△1.9	95.8	-
	11月末	12,274	△3.7	18,254	0.1	93.8	-
	(期 末) 2018年12月7日	11,987	△6.0	17,864	△2.1	95.0	-
第8期	(期 首) 2018年12月7日	11,967	-	17,864	-	95.0	-
	12月末	10,953	△8.5	16,306	△8.7	95.6	-
	2019年1月末	11,637	△2.8	17,304	△3.1	97.4	-
	2月末	12,265	2.5	18,290	2.4	95.8	-
	(期 末) 2019年3月7日	12,183	1.8	18,201	1.9	97.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

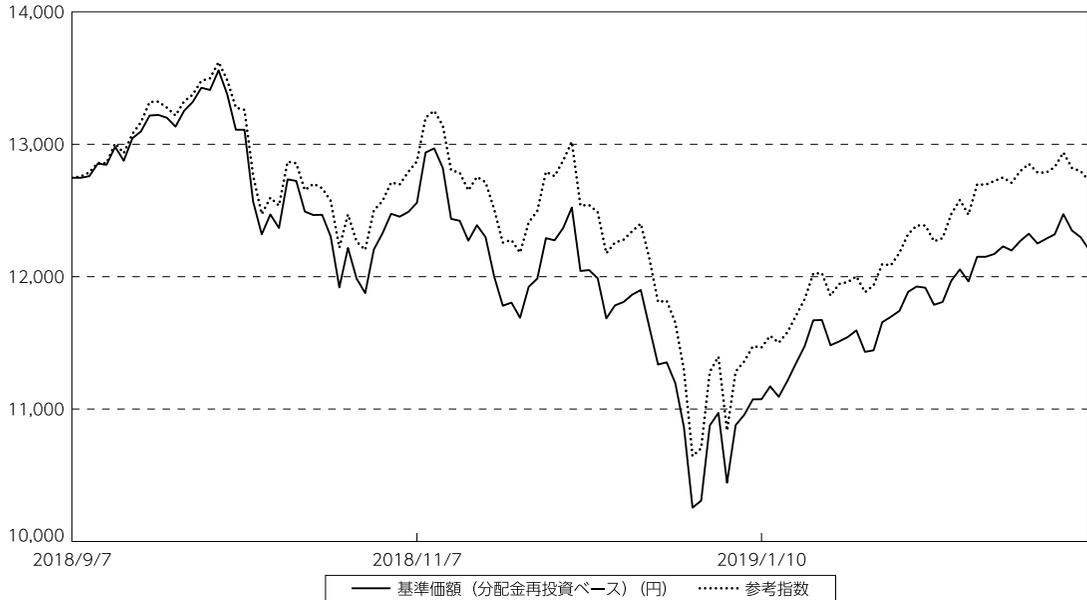
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

為替市況が円安・米ドル高となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

米国株式市況全体の下落や組入銘柄の値下がり等が基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 米国株式市況

・ 当作成期の市況は小幅下落となりました。米国と中国の間の貿易摩擦に収束の兆しがみえないことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと等を背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、当作成期初から2018年終盤にかけ市況は大きく下落しました。2019年に入った後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米国と中国間の貿易交渉が進展するとの期待が高まったこと等を受け、上昇基調に転じ小幅下落にて当作成期を終えました。

◎ 為替市況

・ 当作成期首に比べ、対米ドルで1.1%の円安・米ドル高となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の下落となりました。

・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する

見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。

- ・ 主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・ 基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・ 株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・ 当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、当作成期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。当作成期首と当作成期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。
- ・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎ 主な新規組入銘柄

- ・ 「NETAPP INC」：外部記憶装置（ストレージ）分野において、専用ハードウェアと基本ソフトウェア（OS）等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献していることやデータセンター運営企業とも提携し、事業機会を拡大していることを評価。
- ・ 「COSTAR GROUP INC」：商業用不動産業界に提供している建物専門情報は、事務用・工業用不動産の詳細な情報を含んでおり、顧客にとり有用なデータであることから、顧客基盤の拡大が予想され、今後の収益拡大余地が大きい点を評価。

◎ 主な全株売却銘柄

- ・ 「ALPHABET INC-CL C」：営業経費の上昇による営業利益率低下を懸念し、売却。

- ・「DR HORTON INC」：住宅市場全般の減速を懸念し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、為替の円安・米ドル高はプラス寄与となったものの、株式市況の下落ならびに組入銘柄の値下がりにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：参入障壁が高い航空機の開発・製造において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしていることを評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、受注や業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「COSTAR GROUP INC」：顧客にとり有用な建物専門情報を保有していることから、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期に新規に組み入れました。好業績を発表し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：「iPhone」の売上が期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。ブランド力は依然として強く、サービス収入の拡大も今後期待できることから、継続保有としています。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療給付に関する行政面での規制等を巡り様々な憶測が飛び交い、同社への不透明感が台頭、株価が弱含みとなりました。事業の基調に変化はないとの判断から継続保有としています。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期	第8期
	2018年9月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年3月7日
当期分配金	20	70
（対基準価額比率）	0.167%	0.575%
当期の収益	20	45
当期の収益以外	—	25
翌期繰越分配対象額	2,210	2,185

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。
- ・米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていますが、米国景気に顕著な落ち込みはみられず、米国企業全般の業績は2019年も増益が予想されています。
- ・株価水準面でも極端な割高感はないことを考え合わせますと、今後の上昇基調が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年9月8日～2019年3月7日）

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 34 (32) (0) (2)	% 0.281 (0.268) (0.000) (0.013)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.195 (0.195)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.006 (0.005) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	59	0.483	
作成期中の平均基準価額は、12,110円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第7期～第8期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	104,971	217,230	322,752	705,370

○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第8期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	75,659,885千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	46,209,181千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>
該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第7期～第8期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,698	560	1.4	34,961	649	1.9
為替直物取引	7,279	1,357	18.6	2,247	1,099	48.9

平均保有割合 6.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第7期～第8期
売買委託手数料総額 (A)	6,473千円
うち利害関係人への支払額 (B)	108千円
(B) / (A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第6期末	第8期末	
	口数	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 1,739,629	千口 1,521,848	千円 3,174,881

○投資信託財産の構成

(2019年3月7日現在)

項目	第8期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 3,174,881	% 98.4
コール・ローン等、その他	51,946	1.6
投資信託財産総額	3,226,827	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (48,498,854千円) の投資信託財産総額 (49,039,504千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.67円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2018年12月7日現在	2019年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,309,685,422	3,226,827,437
コール・ローン等	27,564,462	27,186,415
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	3,282,120,960	3,174,881,022
未収入金	—	24,760,000
(B) 負債	10,473,480	29,926,468
未払収益分配金	5,513,760	18,474,706
未払解約金	—	6,999,998
未払信託報酬	4,928,633	4,423,958
未払利息	52	26
その他未払費用	31,035	27,780
(C) 純資産総額(A-B)	3,299,211,942	3,196,900,969
元本	2,756,880,256	2,639,243,761
次期繰越損益金	542,331,686	557,657,208
(D) 受益権総口数	2,756,880,256口	2,639,243,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.967円	12.113円

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2018年9月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,484	△ 4,165
受取利息	16	3
支払利息	△ 5,500	△ 4,168
(B) 有価証券売買損益	△196,488,730	67,071,753
売買益	14,294,976	69,171,800
売買損	△210,783,706	△ 2,100,047
(C) 信託報酬等	△ 4,959,668	△ 4,451,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	△201,453,882	62,615,607
(E) 前期繰越損益金	326,520,304	111,114,054
(F) 追加信託差損益金	422,779,024	402,402,253
(配当等相当額)	(279,092,856)	(276,744,947)
(売買損益相当額)	(143,686,168)	(125,657,306)
(G) 計(D+E+F)	547,845,446	576,131,914
(H) 収益分配金	△ 5,513,760	△ 18,474,706
次期繰越損益金(G+H)	542,331,686	557,657,208
追加信託差損益金	422,779,024	402,402,253
(配当等相当額)	(279,458,204)	(276,787,364)
(売買損益相当額)	(143,320,820)	(125,614,889)
分配準備積立金	329,981,876	300,091,799
繰越損益金	△210,429,214	△144,836,844

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,988,204,837円
 作成期中追加設定元本額 313,663,451円
 作成期中一部解約元本額 662,624,527円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2113円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年9月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年3月7日
費用控除後の配当等収益額	8,975,332円	11,876,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	279,458,204円	276,787,364円
分配準備積立金額	326,520,304円	306,690,153円
当ファンドの分配対象収益額	614,953,840円	595,353,869円
1万口当たり収益分配対象額	2,230円	2,255円
1万口当たり分配金額	20円	70円
収益分配金金額	5,513,760円	18,474,706円

○分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

次世代米国代表株マザーファンド

《第12期》決算日2019年3月7日

[計算期間：2018年9月8日～2019年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—	44,708
12期(2019年3月7日)	20,862	△4.1	18,201	△0.2	98.4	—	48,004

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月7日	円	%		%	%	%
	21,753	—	18,238	—	98.1	—
9月末	22,627	4.0	19,063	4.5	96.5	—
10月末	20,825	△ 4.3	17,886	△ 1.9	96.6	—
11月末	20,955	△ 3.7	18,254	0.1	94.6	—
12月末	18,727	△13.9	16,306	△10.6	96.5	—
2019年1月末	19,913	△ 8.5	17,304	△ 5.1	98.1	—
2月末	21,002	△ 3.5	18,290	0.3	96.4	—
(期 末) 2019年3月7日						
	20,862	△ 4.1	18,201	△ 0.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

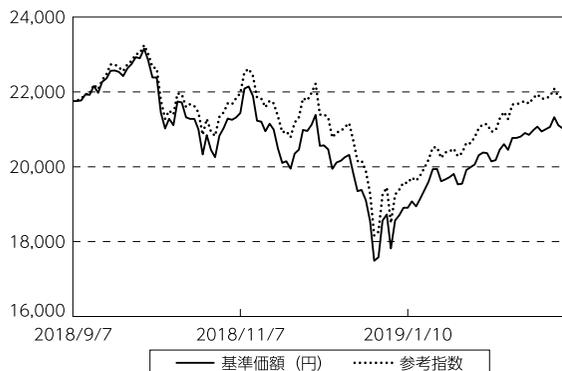
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は小幅下落となりました。米国と中国の間の貿易摩擦に収束の兆しがみえないことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと等を背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、期初から2018年終盤にかけて市況は大きく下落しました。2019年に入った後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米国と中国間の貿易交渉が進展するとの期待が高まったこと等を受け、上昇基調に転じ小幅下落にて当期を終えました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで1.1%の円安・米ドル高となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
 - ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
 - ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
 - ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
 - ・当期は変化が大きかった市況動向に対応し、期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。期首と期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。
 - ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「NETAPP INC」: 外部記憶装置（ストレージ）分野において、専用ハードウェアと基本ソフト（OS）等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献していることやデータセンター運営企業とも提携し、事業機会を拡大していることを評価。
- ・「COSTAR GROUP INC」: 商業用不動産業界に提供している建物専門情報は、事務用・工業用不動産の詳細な情報を含んでおり、顧客にとり有用なデータであることから、顧客基盤の拡大が予

想され、今後の収益拡大余地が大きい点を評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「ALPHABET INC-CL C」: 営業経費の上昇による営業利益率低下を懸念し、売却。
- ・「DR HORTON INC」: 住宅市場全般の減速を懸念し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、為替の円安・米ドル高はプラス寄与となったものの、株式市況の下落ならびに組入銘柄の値下がりにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」: 参入障壁が高い航空機の開発・製造において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしていることを評価し、期首より保有しました。期待通り、受注や業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「COSTAR GROUP INC」: 顧客にとり有用な建物専門情報を保有していることから、業容拡大余地が大きいものと見込み、当期に新規に組み入れました。好業績を発表し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「APPLE INC」: 「iPhone」の売上が期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。ブランド力は依然として強く、サービス収入の拡大も今後期待できることから、継続保有としています。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」: 医療給付に関する行政面での規制等を巡り様々な憶測が飛び交い、同社への不透明感が台頭、株価が弱含みとなりました。事業の基調に変化はないとの判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。
- ・ 米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていますが、米国景気に顕著な落ち込みはみられず、米国企業全般の業績は2019年も増益が予想されています。
- ・ 株価水準面でも極端な割高感はないことを考え合わせますと、今後の上昇基調が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・ 大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月8日～2019年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	42	0.204	
期中の平均基準価額は、20,694円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 28,701 (746)	千アメリカドル 363,144 (-)	百株 26,118	千アメリカドル 312,174

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,616,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,209,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 40,676	百万円 560	1.4	百万円 34,939	百万円 649	1.9
為替直物取引	7,279	1,357	18.6	2,247	1,099	48.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	94,696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,573千円
(B) / (A)	1.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UF Jモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	1,120	990	42,033	4,693,919	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,111	2,281	12,704	1,418,705	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	2,141	1,604	16,640	1,858,259	銀行
CATERPILLAR INC	1,330	1,843	24,849	2,774,906	資本財
COCA-COLA CO/THE	—	1,836	8,344	931,843	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	1,104	1,340	16,553	1,848,475	エネルギー
CME GROUP INC	456	710	12,371	1,381,553	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	—	600	6,891	769,517	メディア・娯楽
DR HORTON INC	452	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	386	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	680	1,111	21,635	2,416,049	各種金融
HOME DEPOT INC	1,034	858	15,825	1,767,268	小売
MCDONALD'S CORP	862	1,311	23,864	2,664,907	消費者サービス
3M CO	1,132	1,093	22,184	2,477,342	資本財
PROGRESSIVE CORP	2,009	1,210	8,701	971,652	保険
SYSCO CORP	1,360	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,279	1,422	34,002	3,797,106	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	671	586	6,714	749,861	素材
WALMART INC	1,227	900	8,843	987,542	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP	1,758	1,680	8,895	993,371	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP	258	360	7,899	882,163	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	1,446	1,593	17,809	1,988,810	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	206	301	5,452	608,927	半導体・半導体製造装置
COPART INC	1,027	—	—	—	商業・専門サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	174	247	5,716	638,396	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	953	923	5,807	648,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	132	164	8,798	982,557	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	56	63	10,646	1,188,864	小売
NETAPP INC	—	1,243	7,947	887,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	1,115	1,133	19,778	2,208,668	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	—	218	9,997	1,116,418	商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	1,148	1,113	16,451	1,837,111	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	40	—	—	—	メディア・娯楽
DIAMONDBACK ENERGY INC	727	584	5,842	652,478	エネルギー
LAMB WESTON HOLDINGS INC	—	1,409	9,939	1,109,897	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	銘柄	銘柄	比率	比率	
	30	30	—	<98.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 47,252,629	% 96.4
コール・ローン等、その他	1,786,875	3.6
投資信託財産総額	49,039,504	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,498,854千円) の投資信託財産総額 (49,039,504千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.67円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	50,138,238,601 円
コール・ローン等	1,717,726,623
株式(評価額)	47,252,629,259
未収入金	1,099,718,400
未収配当金	68,164,319
(B) 負債	2,133,494,920
未払金	1,098,734,400
未払解約金	1,034,760,000
未払利息	520
(C) 純資産総額(A-B)	48,004,743,681
元本	23,010,106,028
次期繰越損益金	24,994,637,653
(D) 受益権総口数	23,010,106,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,862円

<注記事項>

- ①期首元本額 20,552,691,922円
期中追加設定元本額 4,258,898,474円
期中一部解約元本額 1,801,484,368円
また、1口当たり純資産額は、期末2,0862円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	2,258,181円
次世代米国代表株ファンド	20,487,211,544円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	998,787,476円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,521,848,827円
合計	23,010,106,028円

○損益の状況 (2018年9月8日~2019年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	398,582,562 円
受取配当金	393,003,388
受取利息	5,795,830
支払利息	△ 216,656
(B) 有価証券売買損益	△ 2,272,671,323
売買益	2,857,861,864
売買損	△ 5,130,533,187
(C) 保管費用等	△ 2,237,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,876,326,472
(E) 前期繰越損益金	24,155,638,231
(F) 追加信託差損益金	4,761,481,526
(G) 解約差損益金	△ 2,046,155,632
(H) 計(D+E+F+G)	24,994,637,653
次期繰越損益金(H)	24,994,637,653

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

マネープールファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）

第16期（決算日：2018年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る11月20日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円		%		%	百万円	
12期(2016年11月21日)	10,032		0	△0.0	24.4		—	10	
13期(2017年5月22日)	10,031		0	△0.0	—		—	10	
14期(2017年11月20日)	10,029		0	△0.0	—		—	10	
15期(2018年5月21日)	10,027		0	△0.0	—		—	10	
16期(2018年11月20日)	10,025		0	△0.0	—		—	10	

(注) 当ファンドは、投資資金を一時待機させておくことを目的としたファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2018年5月21日	円 10,027		% —		% —		% —
5月末	10,027		0.0		—		—
6月末	10,027		0.0		—		—
7月末	10,027		0.0		—		—
8月末	10,026		△0.0		—		—
9月末	10,025		△0.0		—		—
10月末	10,025		△0.0		—		—
(期末) 2018年11月20日	10,025		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

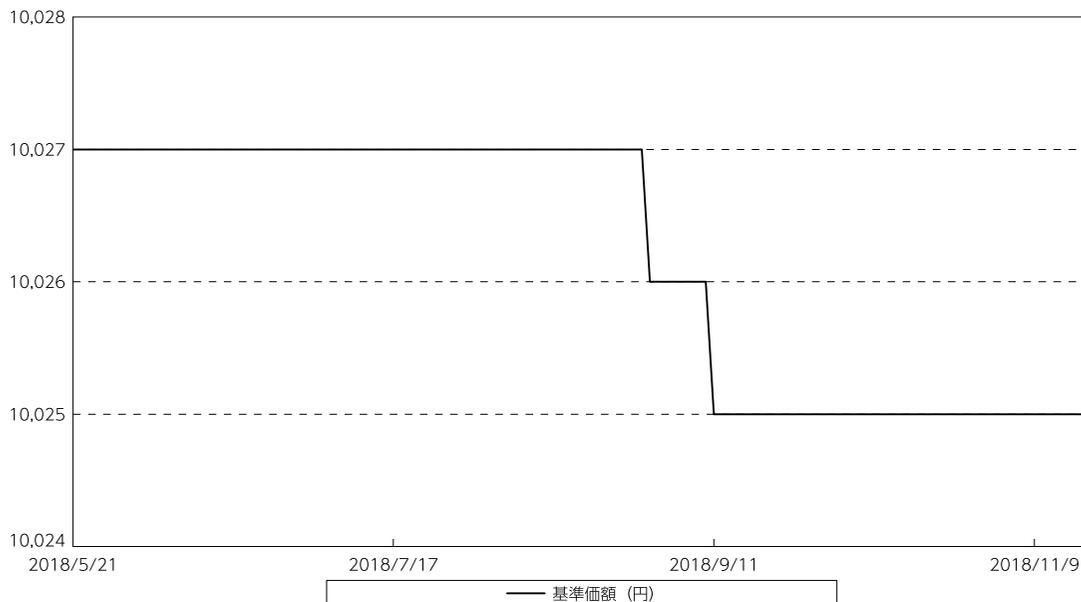
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

信託報酬等コストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年11月20日のコール・レートは-0.066%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・期を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価

額は下落となりました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期	
	2018年5月22日～ 2018年11月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額		50

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年5月22日～2018年11月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、10,026円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年5月22日～2018年11月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1	千円 1

○利害関係人との取引状況等

（2018年5月22日～2018年11月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,990	千口 9,988	千円 10,171

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 10,171	% 99.7
コール・ローン等、その他	27	0.3
投資信託財産総額	10,198	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,198,263
コール・ローン等	27,095
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,171,160
未収入金	8
(B) 負債	1,647
未払信託報酬	1,647
(C) 純資産総額(A-B)	10,196,616
元本	10,171,417
次期繰越損益金	25,199
(D) 受益権総口数	10,171,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,171,417円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0025円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年5月22日～ 2018年11月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	34,945円
分配準備積立金額	16,026円
当ファンドの分配対象収益額	50,971円
1万口当たり収益分配対象額	50円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況（2018年5月22日～2018年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,029
売買益	1
売買損	△ 1,030
(B) 信託報酬等	△ 1,647
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 2,676
(D) 前期繰越損益金	△ 5,382
(E) 追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	(34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
(F) 計(C+D+E)	25,199
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	25,199
追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	(34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
分配準備積立金	16,026
繰越損益金	△24,084

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第28期》決算日2018年11月20日

[計算期間：2018年5月22日～2018年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266
27期(2018年5月21日)	10,184	0.0	—	—	1,269
28期(2018年11月20日)	10,183	△0.0	—	—	1,882

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2018年5月21日	10,184	—	—	—
5月末	10,184	0.0	—	—
6月末	10,184	0.0	—	—
7月末	10,184	0.0	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—
9月末	10,183	△0.0	—	—
10月末	10,183	△0.0	—	—
(期末) 2018年11月20日	10,183	△0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

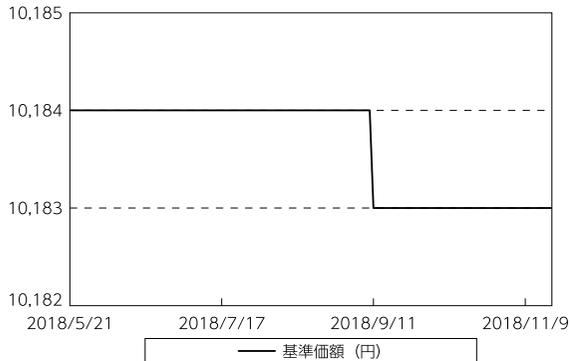
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年11月20日のコール・レートは-0.066%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 164,899,918	千円 164,299,921

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,799,999	% 95.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,799,999	% 95.6
コール・ローン等、その他	82,984	4.4
投資信託財産総額	1,882,983	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,882,983,572
コール・ローン等	82,984,049
其他有価証券(評価額)	1,799,999,523
(B) 負債	140,959
未払解約金	140,557
未払利息	167
其他未払費用	235
(C) 純資産総額(A-B)	1,882,842,613
元本	1,848,959,925
次期繰越損益金	33,882,688
(D) 受益権総口数	1,848,959,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,246,790,223円
 期中追加設定元本額 891,597,773円
 期中一部解約元本額 289,428,071円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0183円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	334,544,012円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	20,147,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	52,804,813円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	149,179,043円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	16,402,315円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	270,734円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	275,663円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,049,877円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,850,843円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	84,006,970円

○損益の状況 (2018年5月22日～2018年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 29,356
受取利息	3,679
支払利息	△ 33,035
(B) 保管費用等	△ 235
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,591
(D) 前期繰越損益金	22,896,956
(E) 追加信託差損益金	16,324,880
(F) 解約差損益金	△ 5,309,557
(G) 計(C+D+E+F)	33,882,688
次期繰越損益金(G)	33,882,688

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	847,016円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	992,946円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140,355円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990,683円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19,635,282円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)		
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)		
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	50,290円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	99,465円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	69,757円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	30,457円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	641,668円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4,881,309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	7,717,476円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)		1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)		9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)		9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)		9,829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	5,504,257円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2,424,660円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	9,340,694円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (毎月分配型)	13,206,980円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	2,304,081円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	421,681円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	734,038円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (年2回分配型)	1,043,194円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	37,783,200円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979,528円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	5,144,832円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)		40,261円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)		50,083円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)		3,828,727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)		9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	109,051円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	10,826,836円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	2,026,238円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤール・ファンド2030 (確定拠出年金)	2,399,448円
マクロー・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	609,781円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,683,229円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	17,656,128円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	36,457円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
北欧小型株ファンド (為替ヘッジあり)	9,821円
北欧小型株ファンド (為替ヘッジなし)	9,821円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーボールファンド	5,223,339円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,988,373円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,042,045円

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	21,620,196円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	417,607,779円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	225,031,917円
合計	1,848,959,925円